

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																														
					財政健全化等	×	歳入総額	6,398,905			6,482,248	実質収支比率			7.0	6.8																												
市町村名	八百津町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,058,472	6,221,047	経常収支比率	89.3	90.3																																
					首都	×	歳入歳出差引	340,433	261,201	(※1)	(94.2)	(95.4)																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	76,323	1	標準財政規模	3,771,480	3,859,597																																
					中部	○	実質収支	264,110	261,200	財政力指数	0.40	0.40																																
人口	27年国調(人)	11,027	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	2,910	-74,336	公債費負担比率	9.8	10.7																																
	22年国調(人)	12,045			山振	○	積立金	63,185	395	健全化判断比率																																		
	増減率(%)	-8.5			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率																																		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	11,252	第1次	27年国調	177	182	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率																																		
	うち日本人(人)	11,150		22年国調	3.4	3.2	指数表選定	○	66,095	-73,941	実質公債費比率	8.7	9.1																															
	29.01.01(人)	11,435	第2次				実質単年度収支			将来負担比率																																		
	うち日本人(人)	11,349		27年国調	2,247	2,444	基準財政収入額	1,294,063	1,319,249	資金不足比率(※4)																																		
	増減率(%)	-1.6	22年国調	42.5	43.0	基準財政需要額	3,234,607	3,293,242																																				
	うち日本人(%)	-1.8	第3次	2,858	3,064	標準税収入額等	1,628,112	1,681,671																																				
面積(km ²)	128.79			54.1	53.8	経常経費充当一般財源等	3,532,975	3,522,646																																				
人口密度(人/km ²)	86					歳入一般財源等	4,963,509	4,812,990																																				
世帯数(世帯)	3,892																																											
職員の状況(※8)																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,205,053	3,313,864																																	
	市区町村長	1	6,950		一般職員	150	430,050	2,867	うち公的資金	2,286,178	2,151,269																																	
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	10,956	10,081																																	
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																	
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	266,876	266,876																																	
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	積立金	835,715	772,530																																	
	議会議員	8	2,200		合計	150	430,050	2,867	減債基金	74,816	74,798																																	
					ラスバイレス指数				95.4	現在高	1,088,069	1,101,419																																
										財政調整基金																																		
										その他特定目的基金																																		
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td>(6) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 公共下水道事業特別会計				(3) 介護保険特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計				(4) 後期高齢者医療特別会計				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																							
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 公共下水道事業特別会計																																									
	(3) 介護保険特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計																																									
	(4) 後期高齢者医療特別会計																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,435,968	22.4	1,435,968	38.3	普通税	1,435,968	100.0	49,923	議会費	65,167	1.1	-	65,167		
地方譲与税	87,332	1.4	87,332	2.3	法定普通税	1,435,968	100.0	49,923	総務費	1,254,535	20.7	21,586	1,161,397		
利子割交付金	3,445	0.1	3,445	0.1	市町村民税	601,982	41.9	-	民生費	1,722,907	28.4	122,722	999,313		
配当割交付金	6,741	0.1	6,741	0.2	個人均等割	19,592	1.4	-	衛生費	308,653	5.1	17,471	273,330		
株式等譲渡所得割交付金	7,824	0.1	7,824	0.2	所得割	470,261	32.7	-	労働費	4,000	0.1	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,720	1.9	-	農林水産業費	402,113	6.6	201,884	245,259		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	85,409	5.9	-	商工費	141,076	2.3	3,947	81,059		
地方消費税交付金	189,366	3.0	189,366	5.1	固定資産税	750,206	52.2	49,923	土木費	753,521	12.4	368,610	553,454		
ゴルフ場利用税交付金	32,248	0.5	32,248	0.9	うち純固定資産税	750,080	52.2	49,923	消防費	251,490	4.2	21,411	240,275		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,832	2.6	-	教育費	646,618	10.7	111,104	516,179		
自動車取得税交付金	26,840	0.4	26,840	0.7	市町村たばこ税	45,948	3.2	-	災害復旧費	2,493	0.0	-	2,493		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	505,899	8.4	-	485,150		
地方特例交付金	4,428	0.1	4,428	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方交付税	2,145,701	33.5	1,937,992	51.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,937,992	30.3	1,937,992	51.7	目的税	-	-	-	歳出合計	6,058,472	100.0	868,735	4,623,076		
特別交付税	207,709	3.2	-	-	法定目的税	-	-	-							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-							
(一般財源計)	3,939,893	61.6	3,732,184	99.5	事業所税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	943	0.0	943	0.0	都市計画税	-	-	-							
分担金・負担金	34,836	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-							
使用料	100,632	1.6	12,504	0.3	法定外目的税	-	-	-							
手数料	24,648	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-							
国庫支出金	374,891	5.9	-	-	合計	1,435,968	100.0	49,923							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	531,076	8.3	-	-											
財産収入	23,371	0.4	3,733	0.1											
寄附金	223,748	3.5	-	-											
繰入金	228,511	3.6	-	-											
繰越金	261,201	4.1	-	-											
諸収入	277,579	4.3	41	0.0											
地方債	377,576	5.9	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	205,376	3.2	-	-											
歳入合計	6,398,905	100.0	3,749,405	100.0											

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計 (%)	99.0	96.4
市町村民税	99.3	98.0
純固定資産税	98.8	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	867,293	実質収支	126,300	
下水道	305,750	再差引収支	108,834	
上水道	38,613	加入世帯数(世帯)	1,691	
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,812	
交通	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	113
国民健康保険	102,444		国庫支出金	84
その他	420,486		保険給付費	320

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,416,042	39.9	1,872,153	1,865,253	47.2
人件費	1,182,165	19.5	1,083,376	1,076,666	27.2
うち職員給	745,493	12.3	663,920	-	-
扶助費	727,978	12.0	303,627	303,437	7.7
公債費	505,899	8.4	485,150	485,150	12.3
元利償還金	505,899	8.4	485,150	485,150	12.3
内 うち元金	486,387	8.0	465,638	465,638	11.8
内 うち利子	19,512	0.3	19,512	19,512	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,771,202	45.7	2,346,663	1,667,722	42.2
物件費	902,119	14.9	688,797	566,928	14.3
維持補修費	33,039	0.5	31,363	31,363	0.8
補助費等	699,072	11.5	615,885	412,840	10.4
うち一部事務組合負担金	285,813	4.7	285,157	244,299	6.2
繰出金	817,188	13.5	732,601	644,901	16.3
積立金	266,403	4.4	254,636	-	-
投資・出資金・貸付金	53,381	0.9	23,381	11,690	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	871,228	14.4	404,260	-	-
うち人件費	19,378	0.3	19,378	-	-
普通建設事業費	868,735	14.3	401,767	-	-
うち補助	230,433	3.8	17,056	-	-
うち単独	581,723	9.6	351,739	-	-
災害復旧事業費	2,493	0.0	2,493	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,058,472	100.0	4,623,076	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

岐阜県八百津町

人口	11,252	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,150	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	128.79	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	6,398,905	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,058,472	千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-1	
実収支	284,110	千円	(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1	
標準財政規模	3,771,480	千円			
地方債現在高	3,205,063	千円			



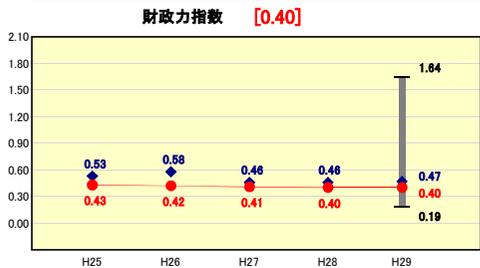
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 30/56 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.58

財政力指数の分析値

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成29年度末37.5%)に加え、町内に中心となる企業数も少ないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。予算規模の縮小(平成17年度から平成元年度並みに圧縮)、組織の見直し(9課体制から2課減の7課体制)や、第4次行財政改革大綱(平成22~26年度)に取り組んできたが、今後も、第5次行財政改革大綱(平成27~31年度)の取り組みにより、行政の効率化に努める。また、地方債発行の抑制と税徴収強化等に取り組む財政健全化を図る。

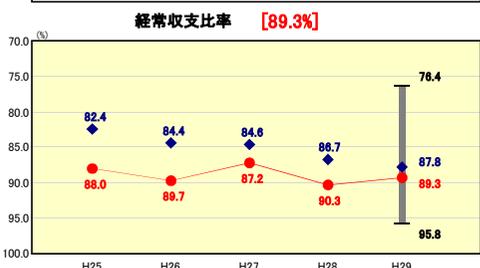


財政構造の弾力性

類似団体内順位 33/56 全国平均 92.6 岐阜県平均 89.7

経常収支比率の分析値

地方交付税が1.2%減となるも、町税が5.0%増、自動車取得税交付金が34.2%増となるなど、経常一般財源総額が増加したため、前年度比1.0ポイント改善した。ただし、町税・普通交付税については、今後の大幅な増は予想されないことから、現在取り組んでいる定員適正化計画や、管理費削減のための施設の統廃合(平成21年度末小学校1校減、平成26年度保育所1休園措置)、事務費削減等を継続して実施し経常経費の削減を図るとともに、町税の徴収体制を強化するなど、経常一般財源の確保に努める。

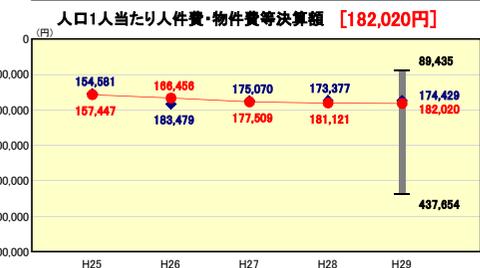


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 37/56 全国平均 131,054 岐阜県平均 126,794

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体平均と比較して、7,591円上回っている。人件費は前年度比0.8%増、物件費3.1%減、維持補修費7.7%減となったものの、算出式の分母となる人口も1.6%減となったことが要因となっている。また、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることから、一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

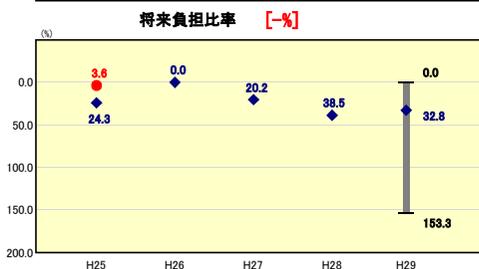


将来負担の状況

類似団体内順位 1/56 全国平均 33.7 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析値

地方債の発行抑制策や基金残高の増加により、算出式の分子である将来負担額がマイナスとなり、平成28年度に引き続き負担率が0.0となった。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

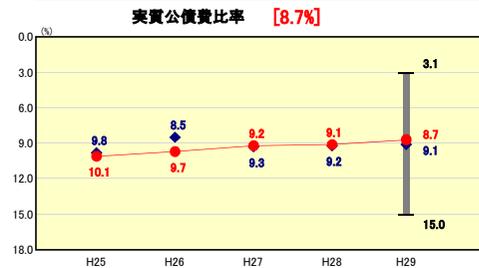


公債費負担の状況

類似団体内順位 25/56 全国平均 6.4 岐阜県平均 5.8

実質公債費比率の分析値

地方債の発行抑制策により大きく上昇すること無く推移している。順調に地方債残高を減少させ公債費の抑制に努めてきた。今後も、総合計画で財源配分を十分に検討することにより、地方債の新規発行の抑制に努め、歳入に見合った予算を編成し、財政健全化を図る。



定員管理の状況

類似団体内順位 51/56 全国平均 7.91 岐阜県平均 7.44

人口千人当たり職員数の分析値

類似団体平均を3.01人上回っている。旧町村単位に公共施設を設置(出張所5・小学校5・保育園3)していること、養護老人ホームも設置していることから人口に対して職員数が多い。また将来の行財政運営をにらみ、年代別職員構成の不均衡を是正するため、平成25年度に民間経験者12名を含む新規職員17名を採用したことにより数値が上昇している。今後も施設の統廃合、事務の効率化を図ると共に、年代別職員構成に配慮しながら適正な定員管理に努める。

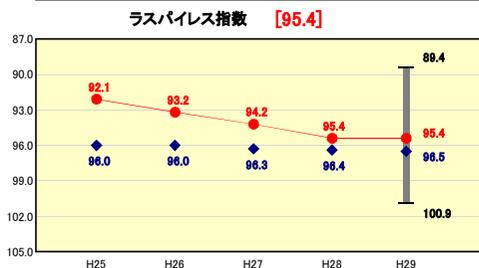


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 20/56 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析値

類似団体平均を1.1ポイント下回っている。今後も、早期退職を募り、退職と採用のバランスを保ちつつ新陳代謝を図っていく。また、人事考課制度により、能力や適正、職務実績に基づき給与の格付けを実施することとし、給与の適正化に努めていく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

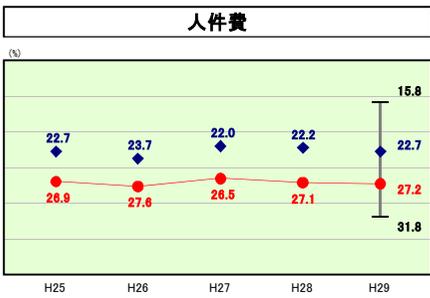
岐阜県八百津町

経常収支比率の分析

人口	11,252 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,150 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	128.79 km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	6,398,905 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,058,472 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
実質収支	264,110 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,771,480 千円			
地方債現在高	3,205,053 千円			

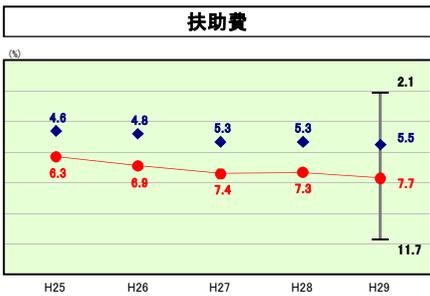


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 53/56 **全国平均** 25.6 **岐阜県平均** 22.8

人件費の分析欄
 人件費にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して4.5ポイント高くなっている。旧町村単位に公共施設を設置(出張所5・小学校5・保育所3)し、養護老人ホームも設置していること等から類似団体に比べ職員数が多いことが原因である。引き続き定員適正化計画により適正な定員管理に努める。



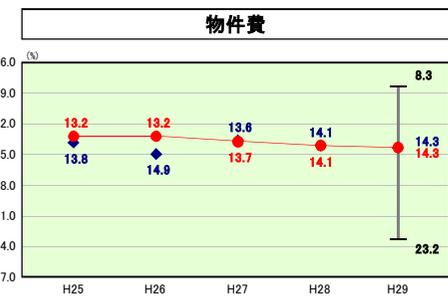
類似団体内順位 51/56 **全国平均** 12.4 **岐阜県平均** 10.0

扶助費の分析欄
 扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して2.2ポイント高くなっている。類似団体平均を上回っている原因として、高齢化による老人福祉費、養護老人ホームを設置している老人施設費、旧町村単位に保育所を設置している児童福祉費、子育て支援の一環として乳幼児等医療費助成を中学3年生まで拡大していることによる福祉医療費助成が挙げられる。老人福祉費や福祉医療費助成については予防事業の推進と適切な施設管理により抑



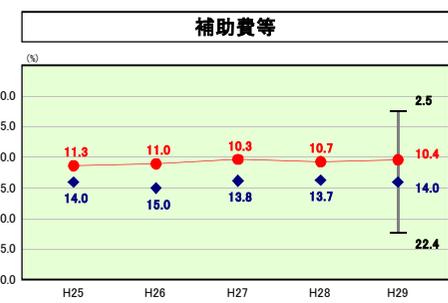
類似団体内順位 14/56 **全国平均** 16.9 **岐阜県平均** 15.5

公債費の分析欄
 公債費にかかる経常収支比率は前年に対して0.9ポイント減少したが、横ばい状況にある。今後も、引き続き新規借入の抑制に努める。新規事業については総合計画において財源配分を十分に検討し、極力地方債の新規発行に依存しないなど、適正な財源確保に努める。



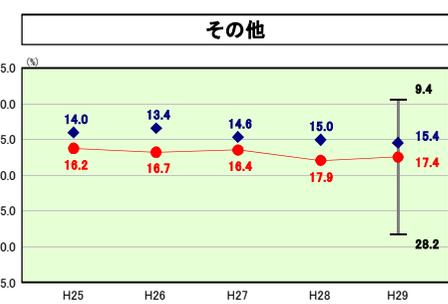
類似団体内順位 27/56 **全国平均** 14.5 **岐阜県平均** 16.3

物件費の分析欄
 物件費にかかる経常収支比率は前年に対して0.2ポイント増加しており、年々電算システム関係経費や施設管理経費、行政計画等に関する物件費が増加傾向を示している。電算システムの総合的な見直しを行うなど、増加の抑制に努める。管理経費等についても、予算査定時に前々年度決算額及び当該年度の執行額に応じた査定を行い経費削減に努める。



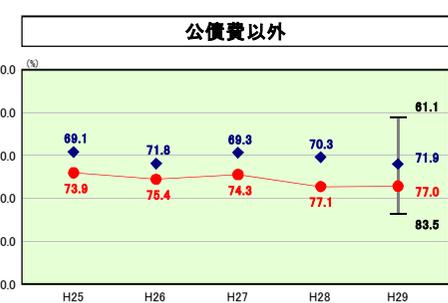
類似団体内順位 7/56 **全国平均** 10.1 **岐阜県平均** 9.0

補助費等の分析欄
 補助費等にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して3.6ポイント低くなっている。これは、平成17年度に予算規模を平成元年度と同規模に圧縮した際、団体に対する補助金の支給の見直し及び削減を実施し、その後においても予算査定時に前々年度決算額及び当該年度の執行額、団体の活動内容や実績に応じた査定を繰り返していることが要因である。今後も充分内容を査定し適正化に努める。



類似団体内順位 41/56 **全国平均** 13.3 **岐阜県平均** 16.1

その他の分析欄
 その他にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較すると2.0ポイント高くなっている。主な要因は特別会計繰出金が多いためである。公共下水道・農業集落排水事業に対するものは、公営企業債の償還のピークが徐々に過ぎてきているが管理経費等の増により増加傾向にある。また、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険に対する繰出金についても増加傾向にあり、繰出金が減少しない要因である。今後、公営企業の独立性や、医療受診の指導や介護予防事業など保健指導事業の強化や、介護保険料の適正化により、普通会計の負担を減らしていくよう努め



類似団体内順位 45/56 **全国平均** 75.9 **岐阜県平均** 74.2

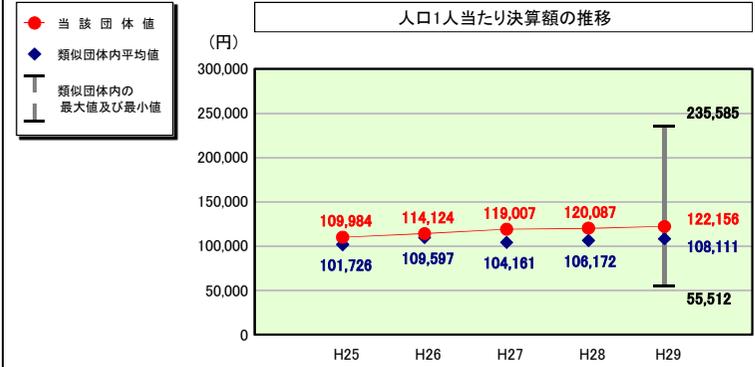
公債費以外の分析欄
 公債費以外にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して5.1ポイント高くなっている。税収の伸びは見込みにくい状況で普通交付税によるところが大きく、今後も、継続的な経常一般財源の増加を見込むのが難しい状況である。決算額ベースで物件費は減となったものの、人件費、補助費においては増加しており、個々に示した対策の実施に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

岐阜県八百津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,182,165	105,063	86,936	20.9
賃金(物件費)	73,732	6,553	8,644	▲24.2
一部事務組合負担金(補助費等)	140,668	12,502	14,102	▲11.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,492	1,021	665	53.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,673	3,170	4,315	▲26.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,378	1,722	2,138	▲19.5
▲退職金	▲88,610	▲7,875	▲8,691	▲9.4
合計	1,374,498	122,156	108,111	13.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.33	10.32	3.01
ラスパイレス指数	95.4	96.5	▲1.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

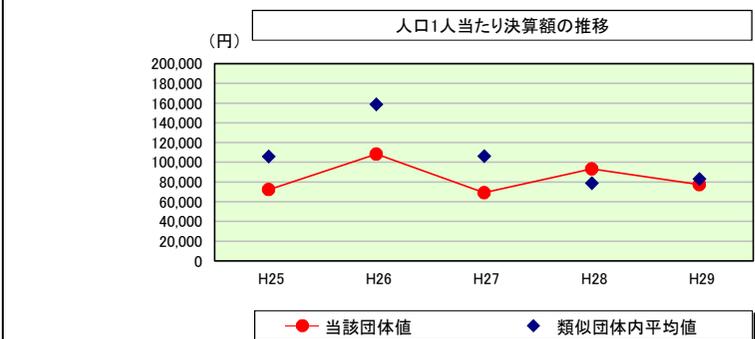


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	505,899	44,961	56,558	▲20.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	289,003	25,685	21,321	20.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,873	1,677	3,744	▲55.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,218	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲20,749	▲1,844	▲1,519	21.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲525,190	▲46,675	▲54,553	▲14.4
合計	267,836	23,803	26,777	▲11.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	865,977	72,141	71.5	105,751	50.4	21.1
うち単独分	593,673	49,456	41.2	49,969	39.9	1.3
H26	1,279,599	108,184	50.0	158,564	49.9	0.1
うち単独分	1,030,007	87,082	76.1	48,412	▲3.1	79.2
H27	803,280	69,141	▲36.1	106,092	▲33.1	▲3.0
うち単独分	568,037	48,893	▲43.9	44,299	▲8.5	▲35.4
H28	1,066,367	93,255	34.9	78,903	▲25.6	60.5
うち単独分	801,299	70,074	43.3	49,201	11.1	32.2
H29	868,735	77,207	▲17.2	82,993	5.2	▲22.4
うち単独分	581,723	51,700	▲26.2	46,787	▲4.9	▲21.3
過去5年間平均	976,792	83,986	20.6	106,461	9.4	11.2
うち単独分	714,948	61,441	18.1	47,734	6.9	11.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

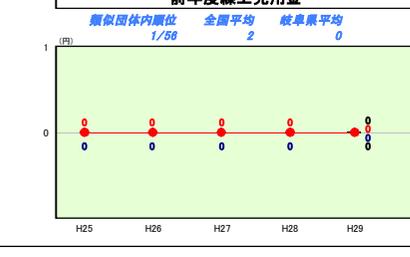
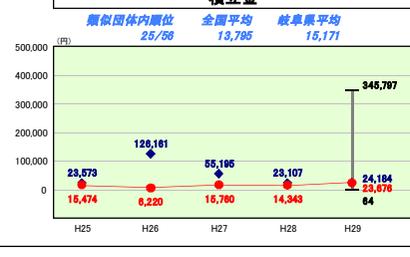
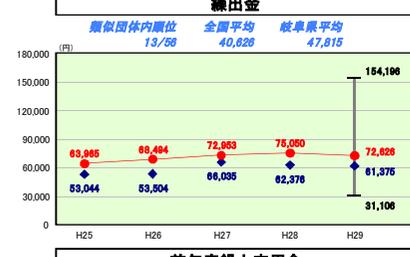
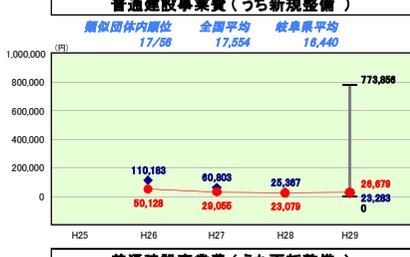
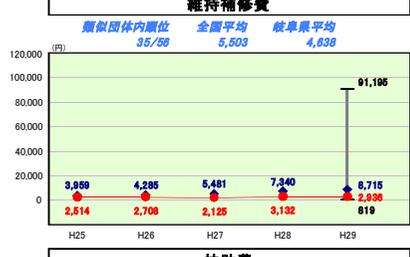
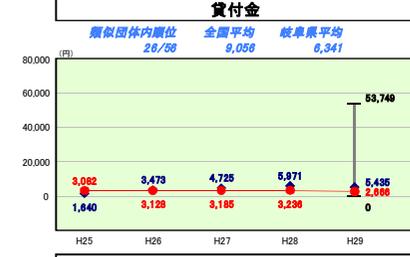
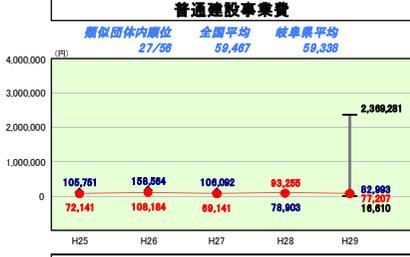
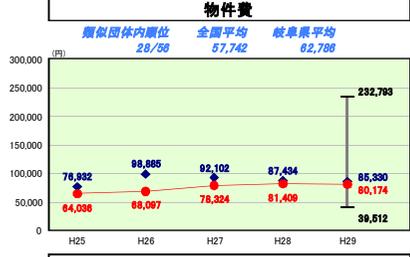
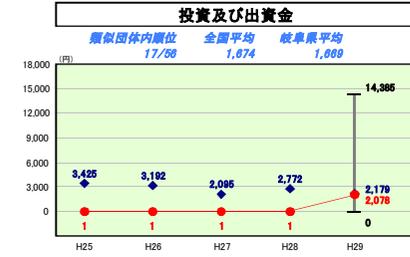
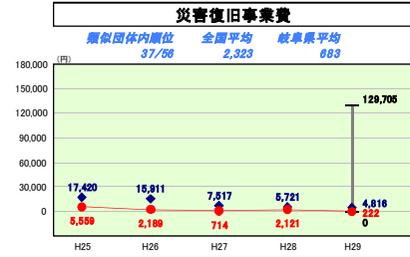
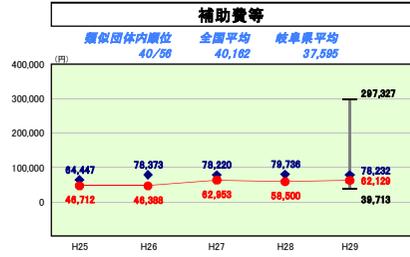
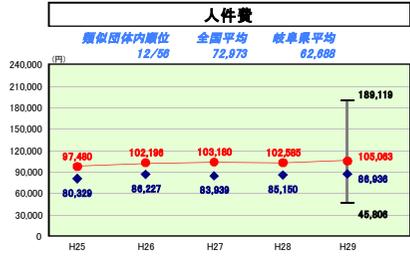
平成29年度

岐阜県八百津町

人口	11,252 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,150 人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	128.79 km ²	実質公債費比率	8.7 %
歳入総額	6,398,905 千円	実質負担比率	- %
歳出総額	6,058,472 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
実質収支	264,110 千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
標準財政規模	3,771,480 千円		
地方債現在高	3,205,053 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出総額では、住民一人当たり538,435円となっている。類似団体平均との比較で上位3項目は、人件費、繰入金、扶助費となっている。人件費は、住民一人当たり105,063円となっており、類似団体平均と比べて18,127円高くなっている。これは、旧町村単位に公共施設(出張所5・小学校5・保育園3)を設置、また介護老人ホームを設置していることから職員数が多いことが要因となっている。繰入金は、住民一人当たり72,626円となっており、類似団体平均と比べて11,251円高くなっている。これは、5特別会計を設置しており、特別会計への繰入金が多いことが要因となっている。公共下水道事業などの公営企業債の償還はピークを徐々に過ぎているが管理経費等の増、国民健康保険や介護保険に対する繰入金増により増加傾向にある。扶助費は、住民一人当たり64,698円となっており、類似団体平均と比べて3,496円高くなっている。これは、高齢化による老人福祉費、介護老人ホームを設置している老人施設費、旧町村単位に保育所を設置している児童福祉費、子育て支援の一環として乳幼児等医療費助成を中学3年生まで拡大していることによる福祉医療費助成が要因となっている。限られた財源を有効に活用するため、第5次行政改革大綱に取り組み、経常経費の削減など行財政の効率化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

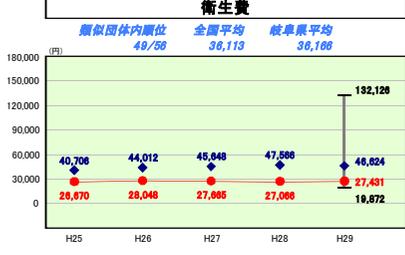
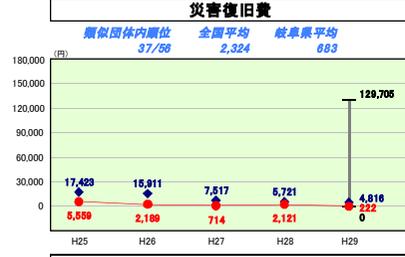
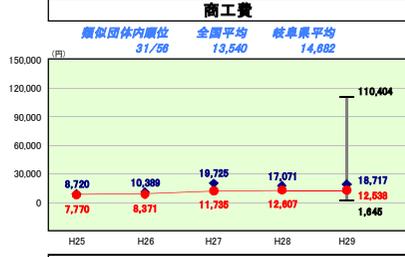
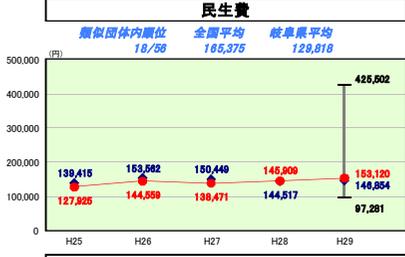
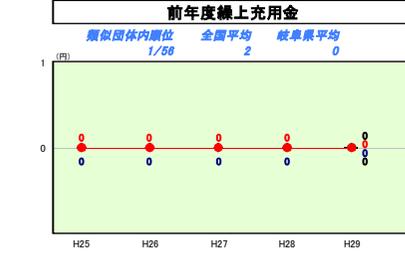
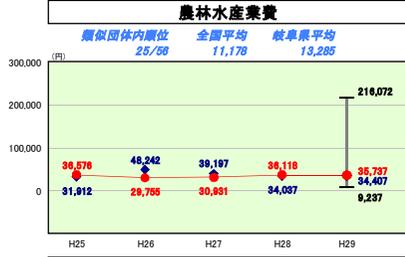
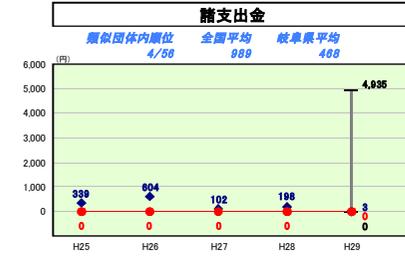
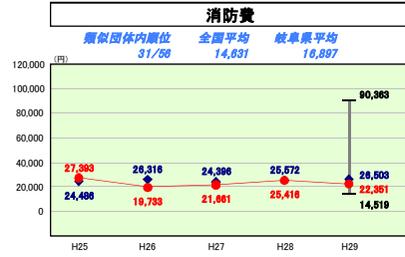
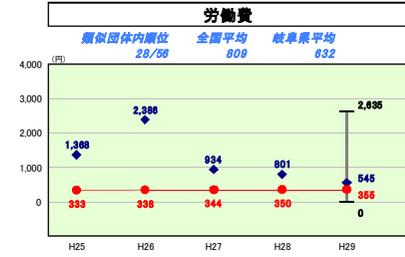
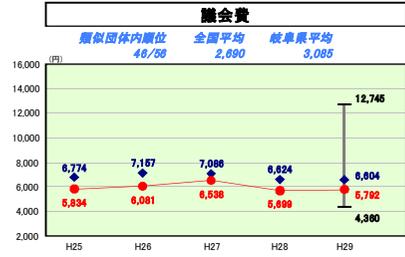
平成29年度

岐阜県八百津町

人口	11,252人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,150人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	128.79km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	6,398,905千円	特措負担比率	-%
歳出総額	6,058,472千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
実質収支	264,110千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
標準財政規模	3,771,480千円		
地方債現在高	3,205,053千円		



※市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

歳出総額では、住民一人当たり538,435円となっている。前年度に比べ増加額上位2項目は教育費、民生費となっている。総務費は、住民一人当たり111,494円となっており、前年度より9,879円増加している。これは、庁舎建設基金積立金、財政調整基金積立金の増などが要因となっている。民生費は、住民一人当たり153,120円となっており、前年度より7,211円増加している。これは、老朽化した保育所の建替事業の増などが要因となっている。

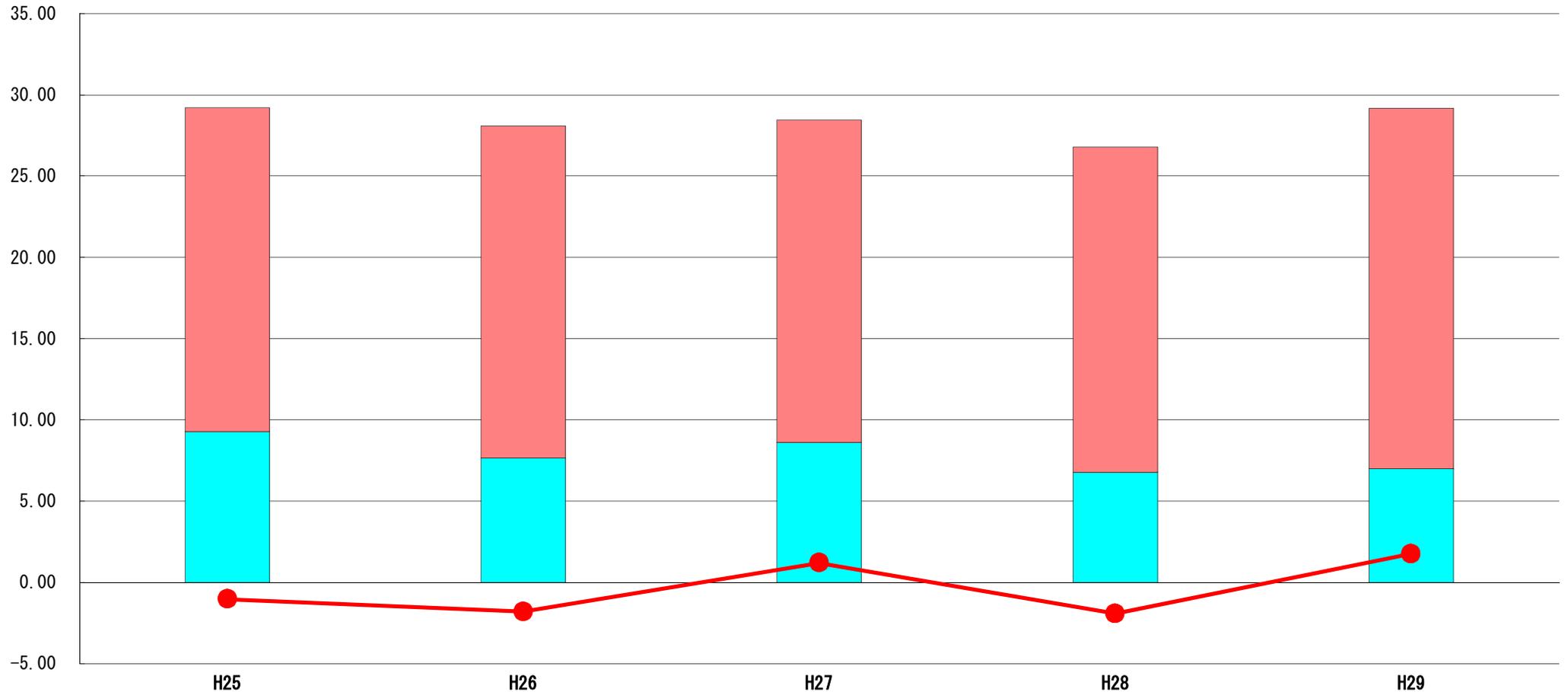
半数以上の項目において、類似団体平均額を下回っているものの、限られた財源を有効に活用するため、第5次行政改革大綱に取り組み、経常経費の削減など行財政の効率化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		19.94	20.43	19.83	20.02	22.16
 実質収支額		9.27	7.66	8.62	6.77	7.00
 実質単年度収支		▲ 1.02	▲ 1.79	1.21	▲ 1.92	1.75

分析欄

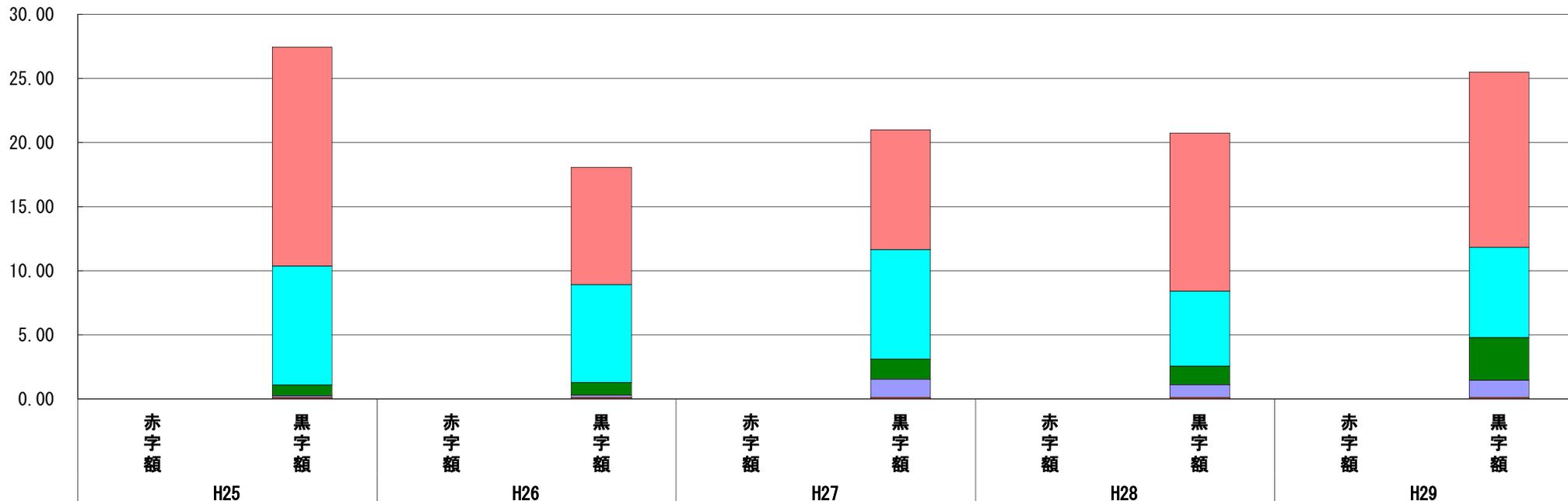
- 財政調整基金残高
平成22年度に剰余金を71百万円積み立てた以降は、基金の取崩しを行わず、運用利子を積み立てている。なお、平成29年度は解散した土地開発公社の剰余金63百万円積み立てた。
- 実質収支額
5年間で概ね標準財政規模比で6%~10%台を推移して黒字を確保している。
- 実質単年度収支
大きくバランスを損ねることなく、概ね標準財政規模比で▲1%~1%台を推移している。
- 今後の対応
税収が伸び悩み一般財源の確保が難しくなると見込まれる中、歳出の削減により財政調整基金の取り崩しを極力避け、歳入歳出のバランスを考慮し健全な財政運営に努め引き続き黒字を確保していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		17.03	9.11	9.31	12.27	13.63
一般会計		9.27	7.66	8.56	5.85	7.00
国民健康保険特別会計		0.84	0.97	1.56	1.47	3.34
介護保険特別会計		0.15	0.19	1.44	1.01	1.37
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.10	0.10	0.10	0.10
公共下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.01	0.01	0.00	-

分析欄

- 現状
一般会計及び特別会計の全会計が、黒字であり赤字比率はない。
- 今後の対応
今後、税収及び普通交付税の伸びが見込めないと予想されるので、各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

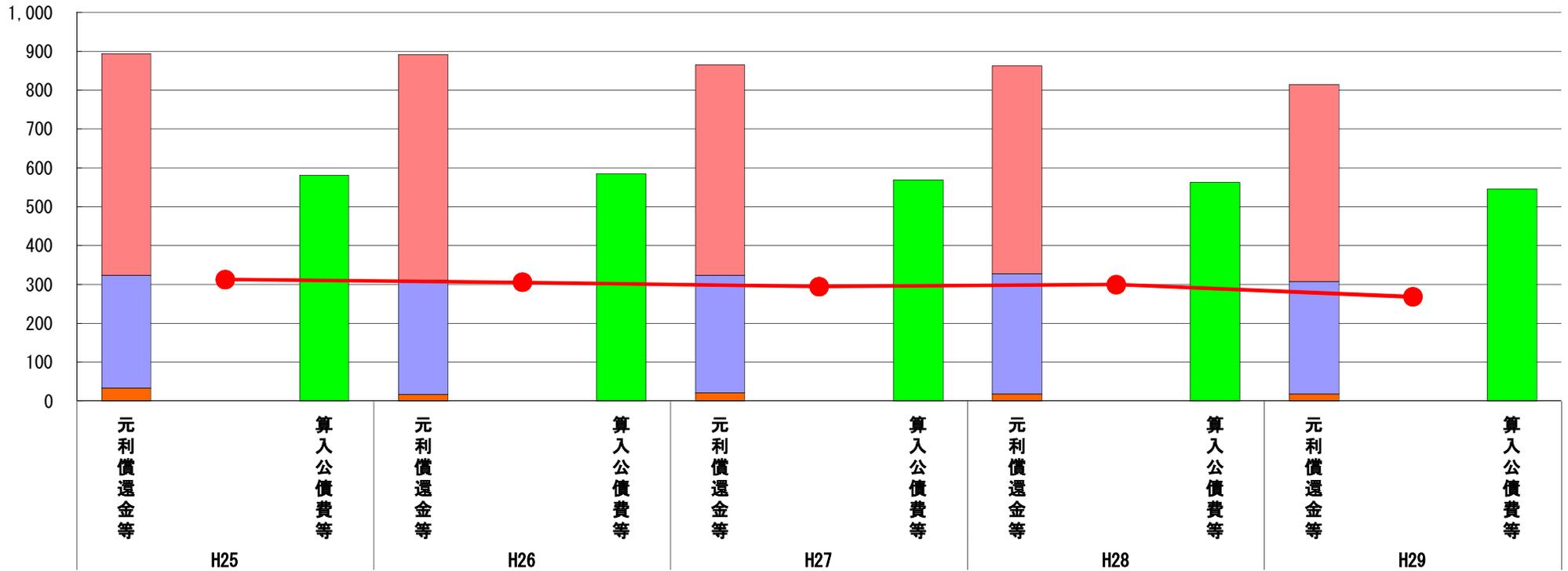
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岐阜県八百津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		570	579	541	534	506
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		289	294	302	309	289
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		34	18	21	19	19
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		580	585	569	562	546
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		313	306	295	300	268

分析欄

- 元利償還金
町債の新規発行を抑制しているため、減少傾向にある。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
平成29年度に水道事業に統合した簡易水道事業の、統合前の建設改良に要する経費に係る起債の償還の財源に充てたと認められる出資金が、準元利償還金に算入されなかったこと等により前年度より減少した。
- 実質公債費比率の分子
元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したため、前年度より減少した。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

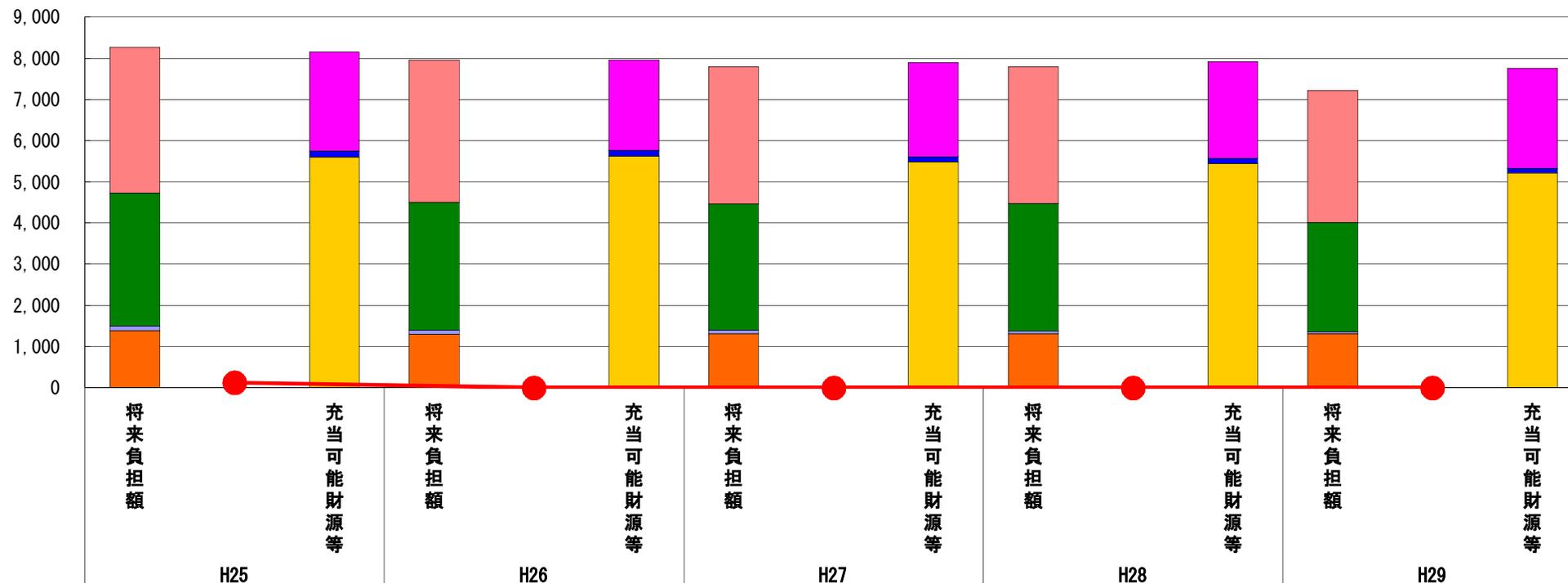
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岐阜県八百津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,542	3,462	3,326	3,314	3,205
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,216	3,093	3,066	3,104	2,651
	組合等負担等見込額		121	110	86	69	62
	退職手当負担見込額		1,385	1,291	1,314	1,305	1,302
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,399	2,200	2,280	2,348	2,432
	充当可能特定歳入		156	133	135	126	115
	基準財政需要額算入見込額		5,590	5,626	5,477	5,448	5,209
(A) - (B)	将来負担比率の分子		120	▲ 2	▲ 100	▲ 131	▲ 536

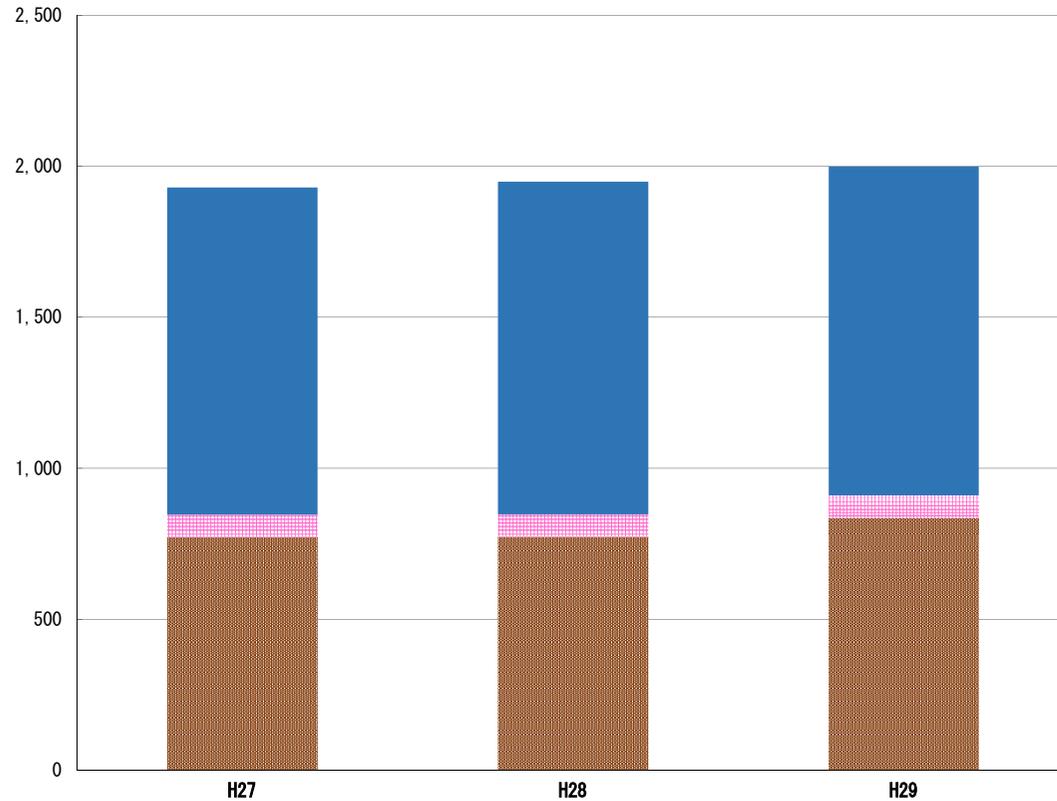
分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高
町債の新規発行を抑制しているため、減少している。
- 公営企業債等繰入見込額
下水道事業等の起債残高は減少傾向にあり、これに伴い償還に対する繰入も減少している。
- 将来負担比率の分子
一般会計等に係る地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額、退職手当負担見込額のいずれも減少したため、充当可能財源等を下回り、将来負担額が負数となった。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として、比率の維持を図る。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度		
	H27	H28	H29
財政調整基金	772	773	836
減債基金	75	75	75
その他特定目的基金	1,083	1,101	1,088
明日のまちづくり基金	478	452	447
地域福祉基金	220	220	210
八百津地区排水路事業基金	200	250	150
庁舎建設基金	-	-	100
吉田茂国際交流基金	75	76	79
基金残高合計	1,930	1,949	1,999

平成29年度

岐阜県八百津町

基金全体

（増減理由）

雨水排水用の管渠布設事業のために八百津地区排水路事業基金を100百万円取り崩した一方、平成29年に解散した土地開発公社の余剰金により、財政調整基金に63百万円積み立てた。また将来の庁舎建て替えに備えるため、100百万円の基金造成を開始したため、基金全体では50百万円の増となった。

（今後の方針）

今後、老朽化した公共施設の改修に要する資金に充てるために、特定目的基金を取り崩して事業を実施することが予想されるため、中長期的には基金残高は減少傾向となることと予想される。

財政調整基金

（増減理由）

平成29年度に解散した土地開発公社の余剰金63百万円を積み立てたことによる増。

（今後の方針）

年度間の財源調整や不測の事態における財源として活用する。

減債基金

（増減理由）

運用益の積み立てのみであり、増減はほとんどない。

（今後の方針）

年度間の財源調整や不測の事態における財源として活用する。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・明日のまちづくり基金：学校施設・社会教育施設・体育施設・観光施設・防災対策等、まちづくりの推進に要する資金に充てるために設置された基金。
- ・八百津地区排水路整備事業基金：平成22年・平成23年の2年続けたの豪雨災害により八百津地区では広範囲にわたって床下浸水被害を受けたことから、新たに雨水排水用の管渠を布設するための事業に要する資金に充てるために設置された基金。

（増減理由）

- ・八百津地区排水路整備事業基金：整備事業の財源として100百万円充当したことによる減。
- ・庁舎建設基金：将来の庁舎建て替え（時期未定）に備えるため、100百万円の基金造成を開始したことによる増。

（今後の方針）

- ・八百津地区排水路整備事業基金：総事業費が800百万円を超える事業であり、多額の財源を必要としているため、毎年の財政状況により計画的に積み立てを行う予定。
- ・庁舎建設基金：将来の庁舎建て替え（時期未定）に備えるため、毎年の財政状況により、毎年50百万円程度を積み立てる予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

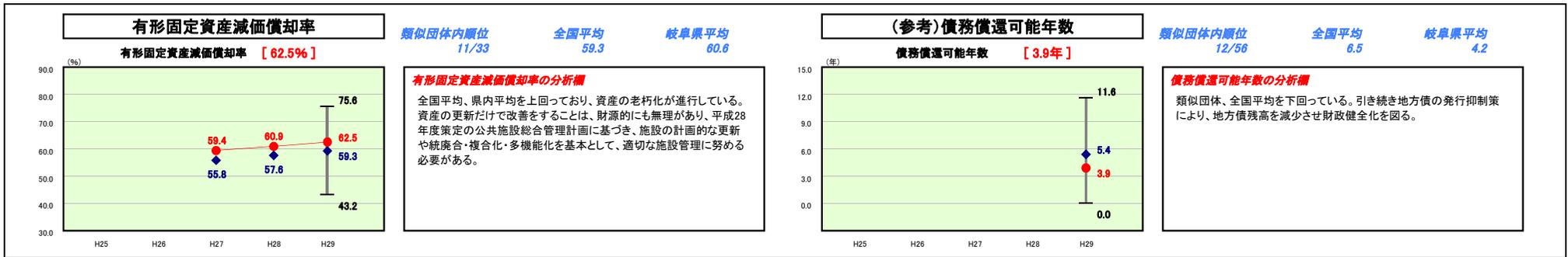
平成29年度

岐阜県八百津町

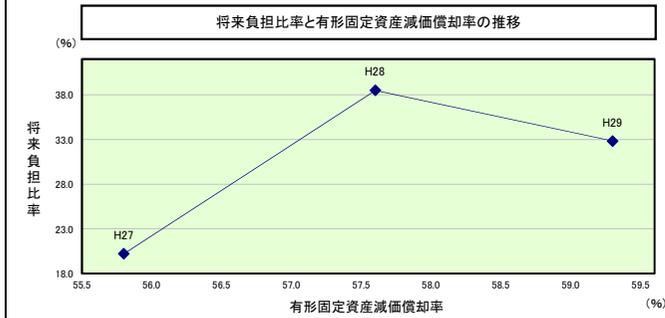
人口	11,252人	人(H30.1.1現在)	-	%	
うち日本人	11,150人	人(H30.1.1現在)	-	%	
面積	128.79	km ²	-	%	
歳入総額	6,398,905	千円	8.7	%	
歳出総額	6,058,472	千円	-	%	
実質収支	264,110	千円	-	%	
標準財政規模	3,771,480	千円	H25 III-1	H26 III-1	H27 III-1
地方債現在高	3,205,053	千円	(年度毎)	H28 III-1	H29 III-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



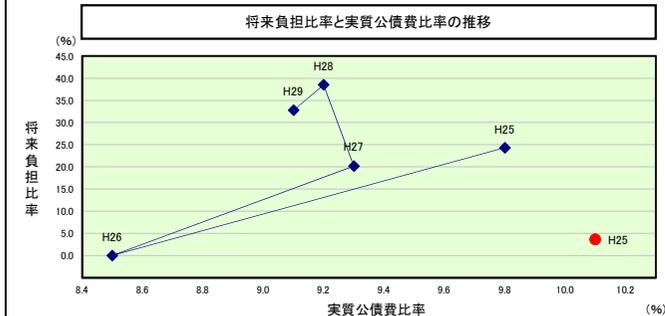
分析欄

将来負担比率は引き続き0.0となり、将来世代への負担は少ない状況にあるが、有形固定資産減価償却率は増加を続けているため、平成28年度策定の公共施設総合管理計画に基づき、施設の計画的な更新や統廃合・複合化・多機能化を基本として、適切な施設管理に努める必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	59.4	60.9	62.5
類似団体内平均値	将来負担比率	-	-	20.2	38.5	32.8
	有形固定資産減価償却率	-	-	55.8	57.6	59.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

地方債の発行抑制策や、基金残高の増加により、算出式の分子である将来負担額がマイナスとなったため、将来負担比率は0.0となった。実質公債費比率については、減少傾向にあり、引き続き地方債の発行抑制策により公債費の抑制に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	3.6	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.1	9.7	9.2	9.1	8.7
類似団体内平均値	将来負担比率	24.3	0.0	20.2	38.5	32.8
	実質公債費比率	9.8	8.5	9.3	9.2	9.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

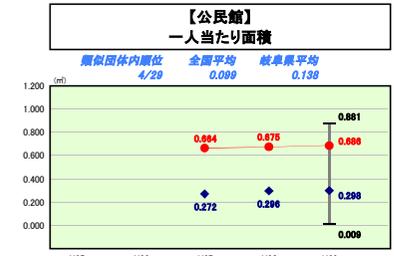
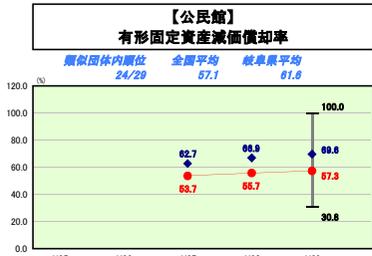
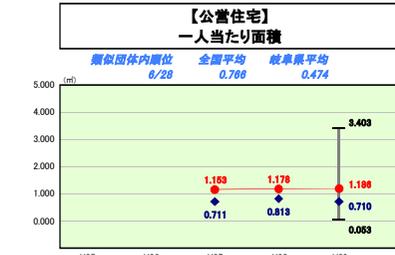
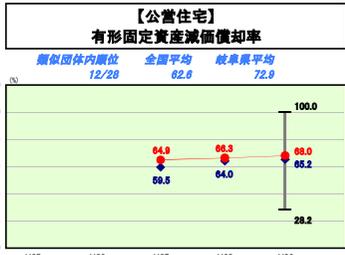
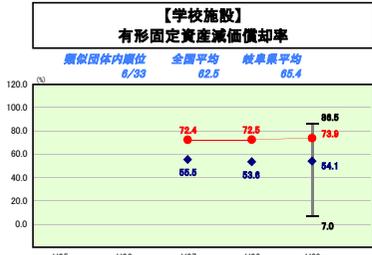
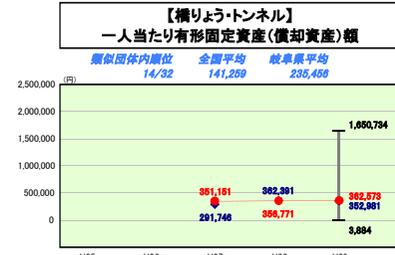
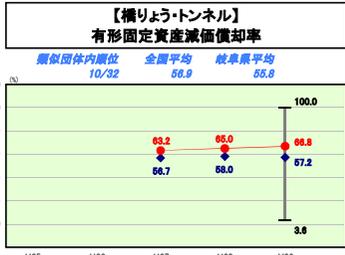
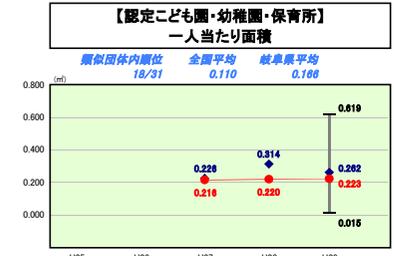
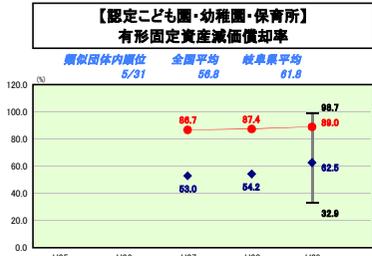
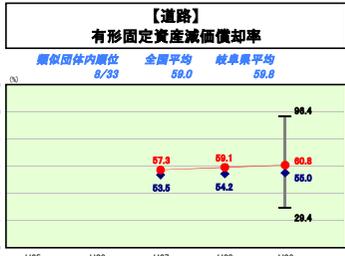
平成29年度

岐阜県八百津町

人口	11,252 人(930.11町庄)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,150 人(930.11町庄)	通称実質赤字比率	- %
面積	128.79 km ²	実質公債費比率	8.7 %
歳入総額	6,398,905 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,098,472 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
実質収支	284,110 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
標準財政規模	3,771,480 千円		
地方債残高	3,205,053 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



高級情報の分析
 類似団体に比べ特に有形固定資産減価償却率の高い認定こども園・幼稚園・保育所については、平成30年度完成予定の保育園が平成29年度に着手しており、今後数値の改善が見込まれる。同じく高い数字である学校施設については、耐震改修は実施済みであり、耐震基準は満たしているものの、耐用年数を大幅に経過しているものがあるため、平成28年度に策定した「公共施設総合管理計画」に基づき、施設の計画的な更新や統合・複合化・多機能化を基本として、適切な施設管理に努める必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

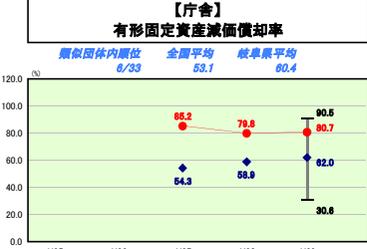
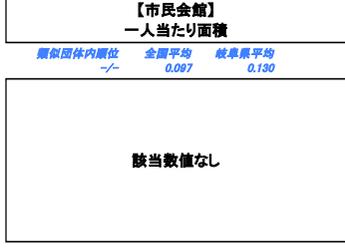
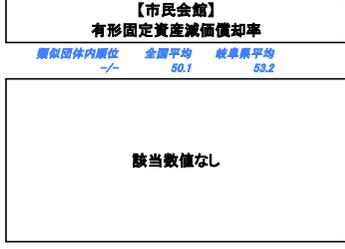
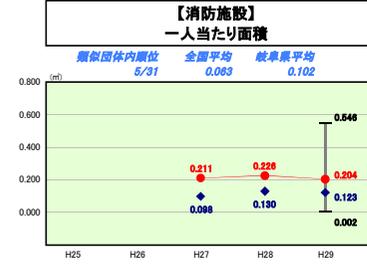
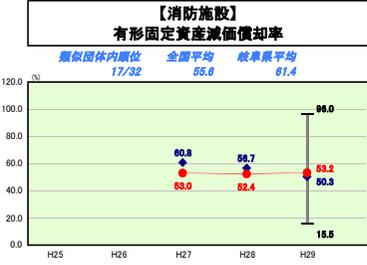
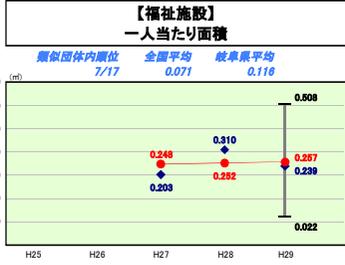
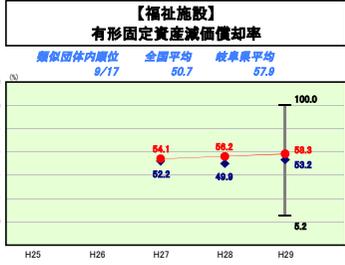
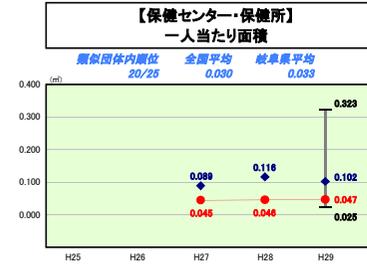
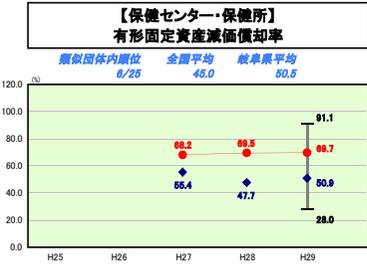
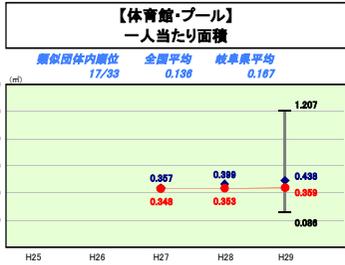
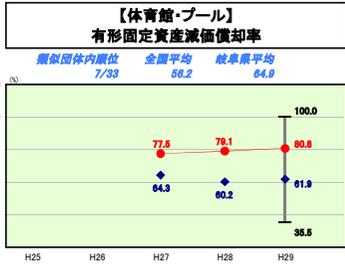
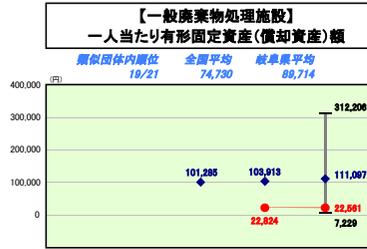
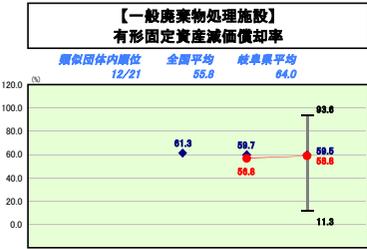
平成29年度

岐阜県八百津町

人口	11,252	人(950.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,150	人(950.1.1現在)	通称実赤字比率	-	%
世帯数	128.79	世帯	実質公債費比率	8.7	%
入総額	6,398,905	千円	将来負担比率	-	%
出総額	6,098,472	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
実質収支	284,110	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,771,480	千円			
地方債現在高	3,205,063	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 体育館・プール、保健センター及び庁舎について、有形固定資産減価償却率は類似団体を大きく上回っている。これは、多くの建物が30年以上が経過し、大規模改修の検討が必要となっているためである。
 一般廃棄物処理施設を除き、平均を上回っているため、昨年に引き続き、平成28年度に策定した「公共施設設備管理計画」に基づき、施設の計画的な更新や統廃合・複合化・多機能化を基本として、適切な施設管理に努める必要がある。